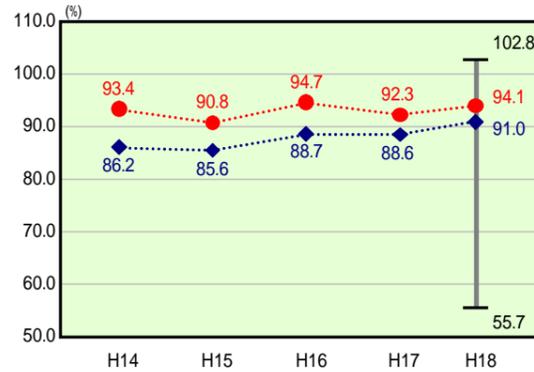


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

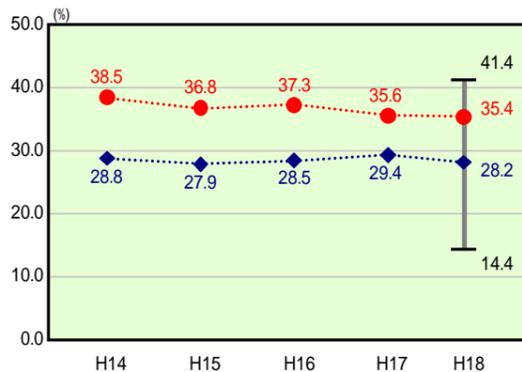


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	50,313人(H19.3.31現在)
面積	186.55 km ²
歳入総額	15,206,516千円
歳出総額	14,820,624千円
実質収支	383,402千円

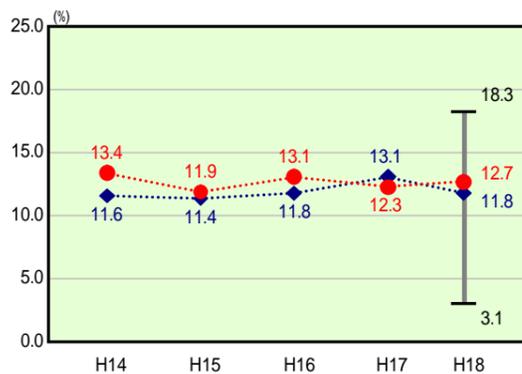
H18類似団体内順位 60/87
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7

人件費



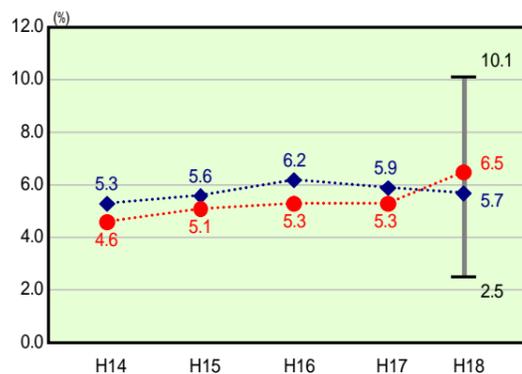
H18類似団体内順位 82/87
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3

物件費

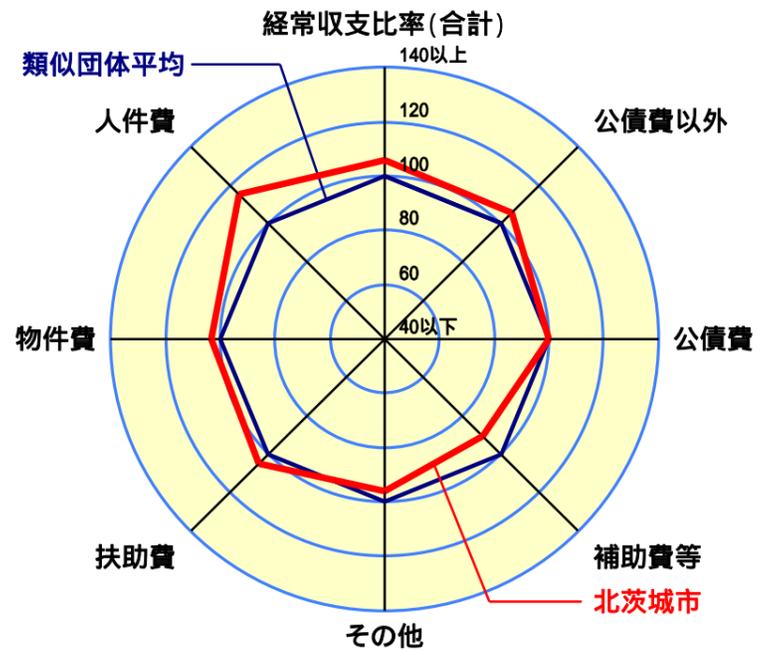


H18類似団体内順位 62/87
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4

扶助費



H18類似団体内順位 62/87
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
扶助費、繰出金は年々増額傾向にあるが、人件費、公債費の抑制により経常経費充当一般財源額は大きく伸びてはいないものの、臨時財政対策債、減税補てん債を含めた経常一般財源が減少しているため類似団体平均を上回っている。

【人件費】
退職者の不補充などにより人件費に充当した経常経費充当一般財源は前年度に比べ54,800千円減少しているが、経常一般財源額が減少しているため類似団体平均を上回っている。今後も引き続き新規採用等を抑制し比率の低下に努める。

【物件費】
物件費に充当した経常経費一般財源は前年度並みとなっているが類似団体平均を上回っている。経常一般財源が確保できれば減少する見込みである。

【扶助費】
扶助費に充当した経常経費充当一般財源は前年度に比べ109,000千円(20.6%)の増額となっており、類似団体平均を上回っている。国庫の制度に伴う事業が大半であり今後も増加する傾向にある。

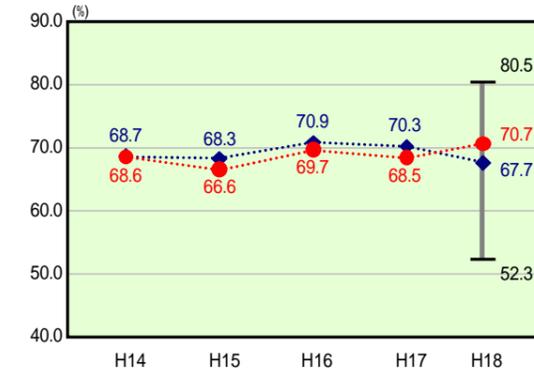
【補助費等】
経常収支の補助費等に占める比率はここ数年類似団体平均を大きく下回っている。今後も補助金の見直し等を行いながら比率の維持に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
人件費、賃金等は年々減少しており、類似団体平均を大きく下回っている。今後も市行政改革大綱に基づき、総人件費の抑制を図り類似団体平均を上回らないよう努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
公共下水道の供用開始に伴い平成17年度の公営企業の償還の財源に充てた認められる繰入金が増額になったことにより、17年度単年度の実質公債費比率が19.0%となったが、18年度単年度では17.8%に低下している。また、公債費充当一般財源等も減少傾向にあるため、人口1人当たりの決算額は今後も類似団体平均を下回るものと予測される。

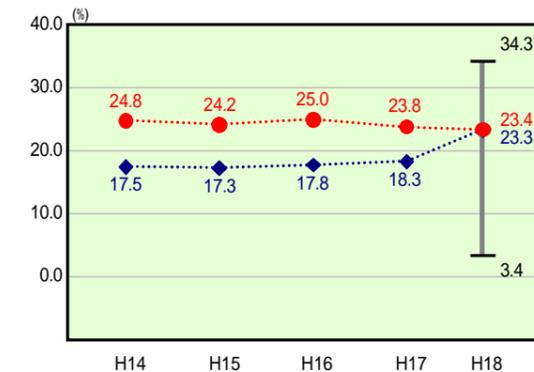
【普通建設事業費】
平成14年度までは清掃センター施設整備事業等の大規模事業があったが、平成15年度から平成17年度までは事業費が約10億円下回っている。平成18年度は市内企業へのバイオマス実証プラント整備補助(補助率10/10)等で約5億8千万円増加したが、類似団体平均を下回っている。当面、大規模新規事業の予定がないため普通建設事業費の大きな伸びはないものと予測される。

公債費以外



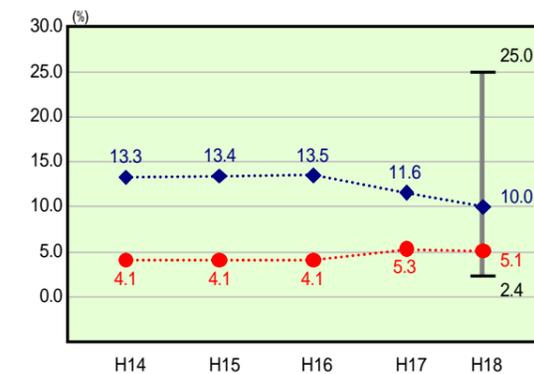
H18類似団体内順位 57/87
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8

公債費



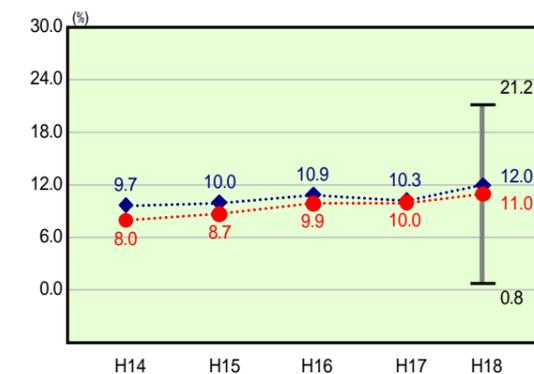
H18類似団体内順位 50/87
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9

補助費等



H18類似団体内順位 13/87
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

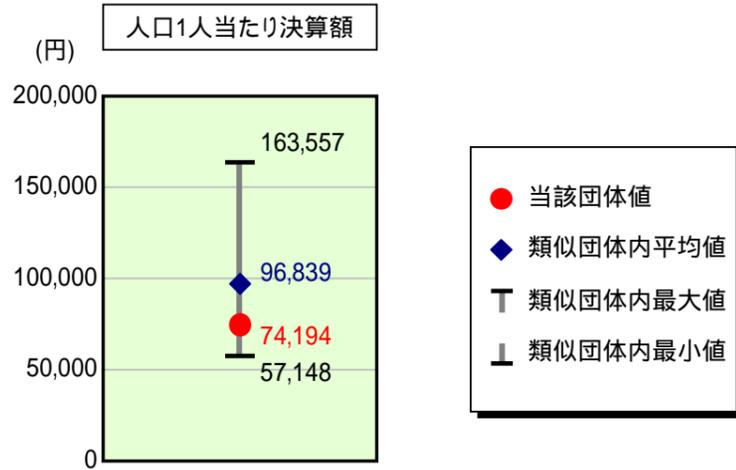
その他



H18類似団体内順位 29/87
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



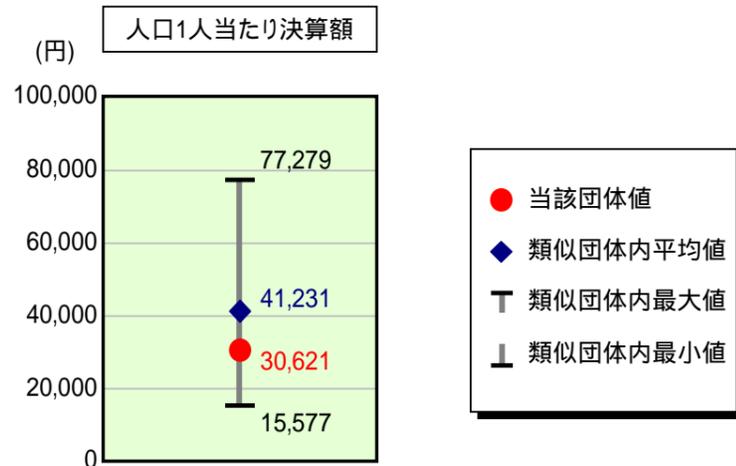
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,704,413	73,627	89,252	17.5
賃金(物件費)	49,424	982	4,892	79.9
一部事務組合負担金(補助費等)	3,265	65	6,848	99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	179,887	3,575	880	306.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,183	2,647	3,287	19.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,528	1,879	2,080	9.7
退職金	431,767	8,582	10,401	17.5
合計	3,732,933	74,194	96,839	23.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.23	9.86	1.63
ラスパイレス指数	95.7	95.3	0.4

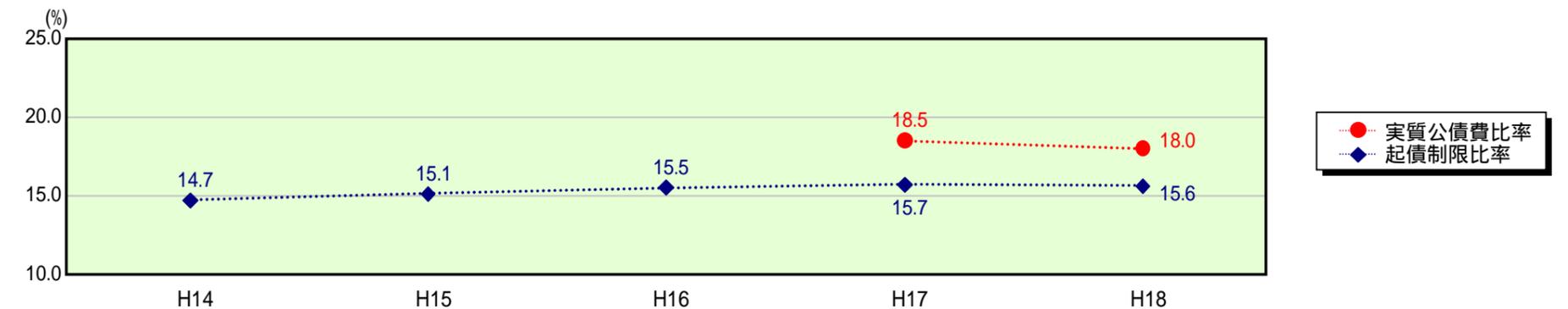
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

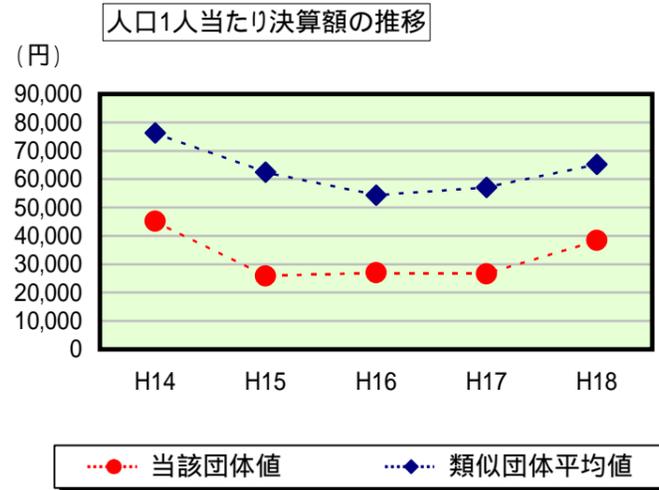
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,301,442	45,742	65,486	30.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	262,562	5,219	18,494	71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,799	970	5,152	81.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	73,249	1,456	2,450	40.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	142	3	12	75.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,145,549	22,768	50,378	54.8
合計	1,540,645	30,621	41,231	25.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	2,351,961	45,115	22.6	76,240	7.9	14.7
うち単独分	1,058,426	20,303	32.4	49,489	6.9	25.5
H15	1,337,770	25,870	42.7	62,464	18.1	24.6
うち単独分	486,136	9,401	53.7	40,801	17.6	36.1
H16	1,384,246	27,017	4.4	54,368	13.0	17.4
うち単独分	614,719	11,998	27.6	38,585	5.4	33.0
H17	1,351,024	26,620	1.5	57,030	4.9	6.4
うち単独分	792,783	15,620	30.2	37,129	3.8	34.0
H18	1,933,100	38,421	44.3	65,235	14.4	29.9
うち単独分	875,294	17,397	11.4	35,265	5.0	16.4
過去5年間平均	1,671,620	32,609	3.6	63,067	3.9	0.3
うち単独分	765,472	14,944	3.4	40,254	7.7	4.3